

県議会報告

6月議会

戦争法案に反対し、生命と暮らしを守る県政を

須増県議・森脇県議が知事に迫る



一般質問の初日、新人議員のトップを切り須増伸子県議が質問に立ちました。

須増県議は、戦争法案（安保関連法案）に反対するよう求めました。

知事は「安保問題は国の専任事項であり答弁を差し控えたい」と答弁。再質問では、「県民の生命と暮らしを守る責任がある」と迫り、「県民の生命と暮らしを守る立場で審議をすすめてほしい」との答弁を引き出しました。



森脇ひさき県議は、一般質問の最終日に質問。

その前日に行われた岡山市主催の戦災犠牲者追悼式や岡山市平和都市宣言を紹介しながら、「憲法を守る国づくりこそ必要」と述べ知事の考えを問いました。ここでも知事は答弁を避けました。森脇県議は、国会で明らかになつた法案の問題点を示し、「県民の命と安全を守るためにも反対を」と繰り返し迫りました。

寿町踏切の地下道化を市と協議

倉敷駅周辺鉄道高架化問題で知事

倉敷駅付近連続立体交差事業（鉄道高架化）は、計画からすでに22年。事業がすすまず、倉敷駅周辺のまちづくりの主人公であるはずの地元住民が苦しめられています。その原因是、費用が膨大（本体609億円）なことに加え、用地確保のための土地区画整理事業が進んでいない（進捗率23%）ことがあります。

須増県議は、そもそも困難な計画に固執するのではなく、ボトルネックになつている寿町踏切の地下道化について倉敷市と協議するよう求めました。

答弁で知事は、「再検討会議の代替案のひとつとして、地下道化についても協議する」と述べました。

国保の財政運営が都道府県に移行されることで、保険料が大幅に上ることになるのではないとかと心配の声があがっています。

国保への繰り入れ 自治体の判断で

須増県議は、国会の厚生労働委員会において「繰り入れるかどうかは各市町村の判断で、国が禁止するわけではない」との答弁があったことを示し、省内でも多くの自治体が保険料を安くしたり、値上げを押さえるために法定外の繰り入れをおこなっており、新しい制度のもとでも繰り入れを禁止しないよう求めました。

保健福祉部長は、国の判断を認め、「法律上、法定外繰り入れについて明確な禁止事項がない」と答弁しました。

禁止する法律ない

大量排出企業へのとりくみ強めよ 地球温暖化防止対策

温室効果ガスの排出量削減に向けて、事業者の自室的なとりくみを促すために県がおこなつてある「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の実施から5年が経過しました。

森脇県議は、最も多く温室効果ガスを排出している企業は、制度開始以後、二酸化炭素換算で353万㌧排出を増やしており、これは県全体の排出量増加分（384万㌧）に近いことを示し、大量排出企業へのとりくみを強めるよう求めました。

知事は、規制や支援策等は実施せず「事業者の自室的なとりくみ」との答弁に終始しました。

日本共産党 岡山県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内
TEL 086(226)7412
FAX 086(231)2187

2015年8月

森脇ひさき
氏平みほ子
すます伸子

国の悪法を県民に持ち込むな



氏平県議が討論

日本共産党は、知事提案の議案2件に反対、請願・陳情8件の採択を求めました。

反対した議案のひとつは、「県税条例の一部を改正する条例」です。

これは、消費税10%への増税とともに「こなう法人税引き下げの財源として、外形標準課税を拡大するもの。氏平県議は、「赤字企業への負担が増し、人件費などコスト圧縮を招き雇用の安定化や賃上げにマイナスの影響を与える」とのべ反対しました。

もうひとつはマイナンバー制度を活用するための条例改正です。マイナンバー制度は、国が国民の所得や資産を効率的に掌握し、徴税を強化するとともに、社会保障の給付状況をチェックするための制度です。個人情報流出のリスクは格段に大きくなる国民にとって百害あって一利マイナンバー制度に反対する立場を明確にしました。採択を求めた請願・陳情のうち3件は、いずれも安全保障関連法案(戦争法案)に反対する意見書を国に提出するよう求めました。

氏平県議は、「国会審議を通じて、法案の違憲性が明瞭になつた」として、戦闘地域での兵站、集団的自衛権、戦乱が続く地域での治安活動、どれもが憲法に違反する武力行使であり歴代法制局長官や、自衛隊の海外派遣

安倍内閣が今国

な理由です。

会で成立をねらう戦争法案に、宗教者有志や平和を求める県民か

自民党とともに陳情に反対した公明党は、戦争法を推進する立場で討論を始めた。

公明党 戦争法 推進

安倍内閣が今国で成立をねらう戦争法案に、宗教者有志や平和を求める県民から、「戦争法案(安

ら、「戦争法案(安保関連法案)に反対する意見書を国に提出してほしい」との陳情が出されました。「安保関連法案は海外での武力行使をともない、憲法に違反している」「日本を『戦争する国』にしてはならない」などが主

と述べました。

「平和の党」を捨てて、戦争推進の党へ大転換――それは「立派な」討論でした。

安倍内閣が今国で成立をねらう戦争法案に、宗教者有志や平和を求める県民から、「戦争法案(安保関連法案)に反対する意見書を国に提出してほしい」との陳情が出されました。「安保関連法案は海外での武力行使をともない、憲法に違反している」「日本を『戦争する国』にしてはならない」などが主

と述べました。

憲法違反の戦争法案 世論と運動で追い詰め必ず廃案に!



「恐てえー 戦争法おえん」と市民のパレード(左／7月11日) 県弁護士会主催の集会では「戦争法案イケンじゃろ」とアピール(中／7月25日) 原水爆禁止を求める平和行進でも、澤地久枝さんらのよびかけに応え「アベ政治を許さない」(右／7月18日)



日本共産党、民主党、社民党、新社会党による共同行動・1回目(左／6月22日) 同2回目(中／7月14日)
超党派女性議員によるアピール(左／7月7日)

を担ってきた政府の元高官からも「違憲」という声があがつてゐることを紹介しました。2つ目はの特徴として、審議をすればするほど国民世論にも「反対」が広がつてゐる——県下では奈義町、赤磐市の議会で慎重審議を求める意見書が採択、和気町議会は反対する意見書が採択されるなど全国で二百を超える地方議会で意見書採択が行われていることなどを紹介しました。

そのうえで、「戦争法案は国民の安全ともまったく無縁で、米国が世界でおこなう戦争に際して、いつでもどこでも、どんな戦争でも、自衛隊が参戦・支援するための法案」だと、法案に反対する請願・陳情を採択するよう求めました。

「年金削減の取りやめと最低保障制度などの実現を求める」陳情、「精神障害者にも医費費自己負担りくみや超党派のとりくみにも積極的に参加し、強行採決を許す、必ず廃案にとがんばっています。」